

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の意識調査

「マイナスの影響」見込みが66.7%、全国を上回る ～業界別では「卸売」が最多、75.3%が「マイナスの影響」見込む～

はじめに

中国の湖北省武漢市を中心に発生し、世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が全国的な広がりを見せている。既に大規模イベントの中止や商業施設の営業時間短縮、テレワーク・時差出勤などが各地で行われている。さらに、全国の小中学校や高校、特別支援学校に対する臨時休校の要請など、国民生活だけでなく、経済活動にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

愛知県は、北海道に次いで全国で2番目の感染者数となっており（3月12日現在）、警戒感が広がっている。また、中国便、韓国便を中心とした路線の運休などで中部国際空港の国際線が週200便を割り込む見込みとなっているなど、地元経済に深刻な影響を与えている。

帝国データバンク名古屋支店は、新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年2月調査とともに行った。

※調査期間は2020年2月14日～29日、調査対象は愛知県の1434社で、有効回答企業数は624社（回答率43.5%）。全国は2万3668社で、有効回答企業数は1万704社（回答率45.2%）

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業は66.7%となり、全国（63.4%）を3.3ポイント上回った。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が32.7%（全国は30.2%）、「今後マイナスの影響がある」が34.0%（同33.2%）。「影響はない」とする企業は14.9%（同16.9%）だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.8%（同1.7%）にとどまった。なお、『マイナスの影響がある』を見込む企業は、東京は65.6%、大阪は68.4%。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、『卸売』が75.3%で最多、次いで『運輸・倉庫』が75.0%と7割台が続いた。『製造』も68.8%と高水準となり、『小売』が65.4%、『不動産』が60.0%と6割台。一方、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員数別でみると、『1000人超』が75.0%で最多。次いで『21人～50人』が71.3%、『51人～100人』（68.4%）、『6人～20人』（66.9%）が続いている。

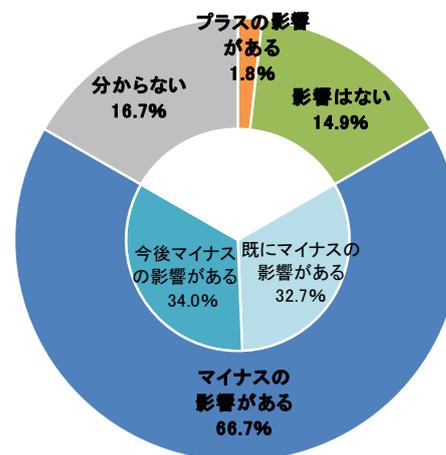
1. マイナスの影響を見込む企業は 66.7%、全国を上回る

愛知県企業に新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 66.7% となり、全国（63.4%）を 3.3 ポイント上回った。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が 32.7%（同 30.2%）、「今後マイナスの影響がある」が 34.0%（同 33.2%）となった。

他方、「影響はない」とする企業は 14.9%（同 16.9%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は 1.8%（同 1.7%）にとどまった。

なお、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、東京は 65.6%、大阪は 68.4%。東海地区では岐阜が 68.8%、三重が 72.3%、静岡が 63.9% だった。企業からは「中国製品の入荷が止まっている。これが長引くと業績に大きなマイナスが発生する」（卸売）、「3月の仕事のキャンセルが既に入っており、仕事に穴が開き始めた」（サービス）などの声があった。

グラフ1 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

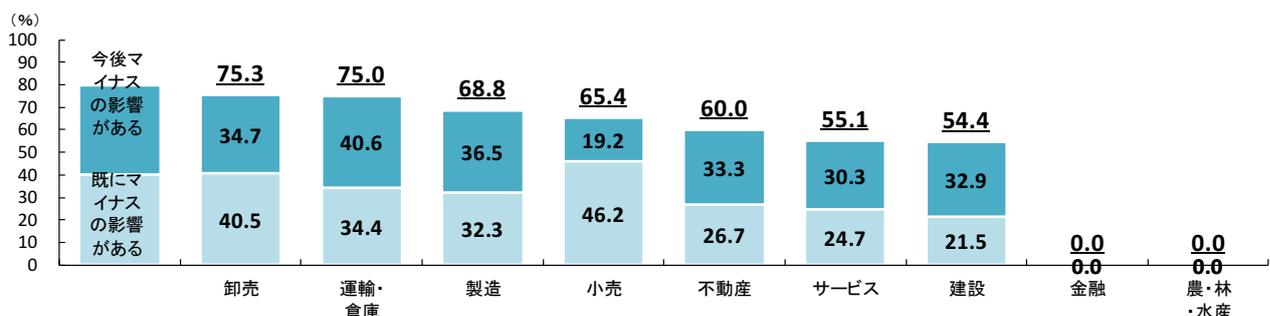


注：母数は、有効回答企業624社

2. 業界別では『卸売』が 75.3%で最多

『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、『卸売』が 75.3% で最多、次いで『運輸・倉庫』が 75.0% と 7 割台が続いた。『製造』も 68.8% と高水準となり、『小売』65.4%、『不動産』60.0% と 6 割台となった。

グラフ2 『マイナスの影響がある』割合～ 業界別 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

また、マイナスの影響を最も高く見込む『卸売』では、企業の40.5%で既にマイナスの影響が出ている。『小売』は「既にマイナスの影響がある」企業が46.2%と最も高くなっており、影響がダイレクトに出ている様子がうかがえる。『運輸・倉庫』は、「今後の悪影響を見込む」企業が40.6%となっており、全業界で最も先行きを懸念している様子がうかがえる。

一方、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員数別でみると、『1000人超』が75.0%と最多となった。次いで『21人～50人』が71.3%、『51人～100人』

(68.4%)、『6人～20人』(66.9%)が続いている。

企業からは「新型コロナウイルス感染拡大防止のための会社自粛要請により、ホテル・飲食店向けの売上が減少し、病院給食向けも感染症対策予算に圧迫されて売上減少の恐れがある」（卸売）、「中国に生産拠点のある取引先があるため、供給不安や間接的に信用リスクが若干上がっている」（卸売）、「中国製品の入荷が遅れる連絡があった」（小売）などの声があった。

まとめ

本調査では、愛知県企業の3分の2が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。日々感染の拡大やヒト・モノの移動が制限されるなか、マイナスの影響を見込む企業の割合は高水準となっている。また、中国からの輸出入が滞り、部材や製品などが不足する事態が起き、『運輸・倉庫』や『卸売』など幅広い業界に影響が及んでいる。

また、『小売』ではインバウンド需要や国内旅行の減少などにより、既にマイナスの影響が顕著に表れている。

いち早い新型コロナウイルス感染症の終息が望まれるが、企業には正確な情報に基づく冷静な対応を求めつつ、政府には正確な情報提供と企業の事業継続に資する具体的な支援策の実行が必要である。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、稲熊
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

表1 主なマイナスの影響がある業種

機械製造
精密機械・医療機械・器具製造
紙類・文具・書籍卸売
再生資源卸売
医薬品・日用雑貨品小売
家電・情報機器小売
リース・賃貸
娯楽サービス
機械・器具卸売
広告関連
飲食料品・飼料製造
繊維・繊維製品・服飾品卸売
出版・印刷
各種商品小売
医療・福祉・保健衛生
人材派遣・紹介
輸送用機械・器具製造
運輸・倉庫
建材・家具・窯業・土石製品卸売
飲食店
建設